

- 米個人消費や所得環境は依然良好とみられる一方、物価は緩やかな伸びに。6月29日の米中首脳会談以降、市場では7月開催のFOMCでの0.25%利下げの予想確率が上昇。
- 市場の利下げ期待が根強いなか、トランプ米大統領がパウエルFRB議長に対し批判を強めていることもあり、7月開催のFOMCでのパウエル議長の舵取りが注目される。

米個人消費は良好も物価の伸びは緩慢

6月28日に発表された5月の米個人消費支出(PCE)は前月比+0.4%と、市場予想の同+0.5%(ブルームバーグ集計。以下、同じ。)を下回ったものの、前月分は同+0.6%と、速報値の同+0.3%から上方修正されました。また、個人所得は同+0.5%と、市場予想の同+0.3%を上回るなど、個人消費やこれを支える所得環境は、依然良好とみられます。

一方、米連邦準備理事会(FRB)が物価指標として参照するPCE価格指数は前年同月比+1.5%、このうち、価格変動が大きい食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数は同+1.6%と、FRBが目標とする2%を下回る水準での推移が続いています。こうした物価の緩やかな伸びは、FRBが利下げを行うための理由の1つになると考えられます。

7月に0.25%利下げの予想確率が上昇

6月18-19日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明では、経済や物価などに関する見通しへの不確実性が強まったとして、景気拡大などの維持に向けて適切に行動する方針が明記されました。

こうしたことを受けて、政策金利であるフェデラルファンド(FF)金利の先物取引を基にシカゴ・マーカントイル取引所(CME)が算出する7月の利下げの予想確率は、6月24日時点で0.25%利下げが6割弱、0.50%利下げが4割強と、利下げ期待は5月末時点と比べ拡大しました。

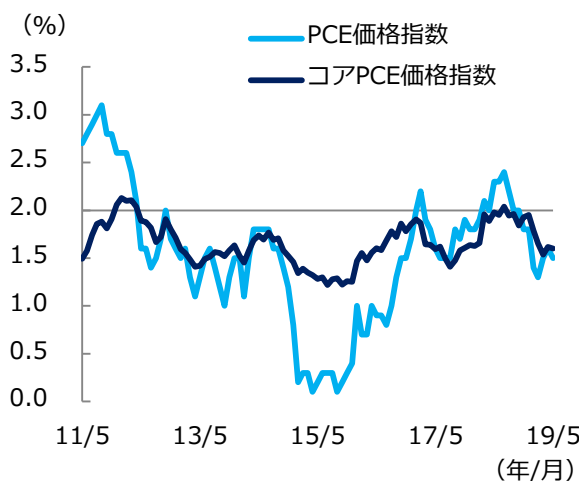
その後は、6月29日の米中首脳会談で両国が貿易協議再開で合意し、トランプ米大統領が中国への追加関税発動を見送ったことで景気減速懸念がやや後退したことなどから、0.50%利下げの予想確率は低下し、0.25%利下げ確率は上昇しました。

パウエルFRB議長の舵取りが注目される

市場では、米中首脳会談を受けて利下げはいったん見送られるとの見方が一部で浮上する一方、景気減速に対し予防的に利下げを行うとの見方もあります。

市場の利下げ期待が根強いなか、トランプ大統領がパウエルFRB議長に対し批判を強めていることもあり、7月30-31日に開催されるFOMCでのパウエル議長の舵取りが注目されます。

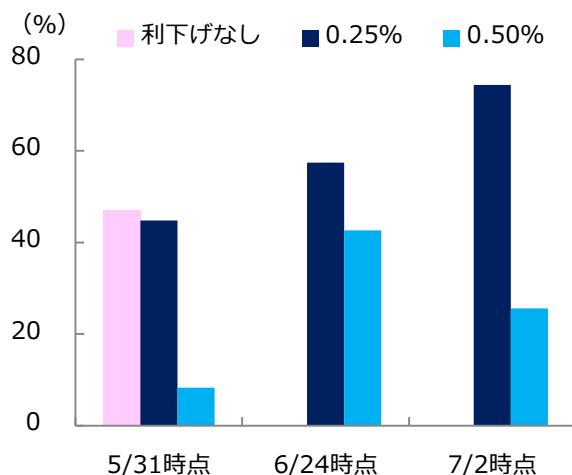
米PCE価格指数の推移



※期間：2011年5月～2019年5月(月次)
前年同月比、季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米7月利下げ幅の予想確率



出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。